

おおさかの 住民と自治

2022. 5

特集第114号
(通巻第522号)



[特 集]

教育行政—地域と自治体で いまなにが問われているのか

子どもの権利条約の趣旨をふまえた
大阪の公教育の再生のために

住友 剛

スウェーデンにおける新自由主義政策下の学校と
「いじめ」問題への対応

武 寛子

(一社)大阪自治体問題研究所
<http://www.oskjichi.or.jp/>

発行 一般社団法人大阪自治体問題研究所 発行人 中山 徹
〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15 大阪グリーン会館5F
TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228

CONTENTS

[特 集]

教育行政—地域と自治体で いまなにが問われているのか

子どもの権利条約の趣旨をふまえた 大阪の公教育の再生のために	住友 剛	2
スウェーデンにおける新自由主義政策下の学校と 「いじめ」問題への対応	武 寛子	8
教育基本条例制定とその後10余年の大阪の教育行政 これでいいの? この10年で変わった大阪市の教育制度		14 18
子ども健やか育み条例に基づく、子どもの社会参加の実現に向けて	出口 沙織	22
忘れへんで御幸森—新しい「猪飼野」のまちづくりをめざして	足立 須香	24
ひきこもり 人として生きる	石井 守	26
ブラジル人のこども食堂(Projeto Construir Kodomoshokudou)を訪問して		28

連載 憲法を生かす

連載“憲法を生かす”の開始に当たって 梶 哲教 30

大手前通信④ 保健所本来の役割を果たせる体制確保や仕組みづくりこそ 小松 康則 34

キラリ★宮さんの地域と生きる事業所訪問⑨

持続可能な社会を 未来を担う世界の子供たちに 宮川 晃 36

話題の本 「維新の政治—「改革」の幻惑」(『世界』3月号) 山田 明 38

ブックレビュー ①「菜根譚—ビギナーズ・クラシックス 中国の古典」 荒田 功 40

②「大下流国家—「オワコン日本」の現在地」 藤原 一郎 40

教育の現場 (2022.5)

私の住んでいる小学校区は地域(町会)と学校とのつながりは伝統的につよく、学校側との日常的な協議や見守り活動等を通じての子供たちとの交流もさかんにやっている方だと思います。新任の校長が赴任した際にいつも感心されるほどです。

しかしそれでも教育現場での内情はしっかりガードされ、「子供の貧困」や「いじめ」や「教員の環境」がどういう状況にあるのかは、ほとんど

見えないようになって
いるのがすごく気にな
ります。たぶん大阪市
教委の姿勢が反映され
ているのでしょう。

しかし見えなくても
声は少しずつ聞こえて
きます。教育というのは行政と学校との関係だけ
でなく地域がいつも注意深く関わる必要がある
のではないのでしょうか。



(文・絵 内山進)

[特 集]

教育行政 — 地域と自治体で いまなにが問われているのか

2021年5月、市長によるオンライン授業の指示をめぐる混乱をきっかけに、大阪市立木川南小学校の久保敬校長（当時）が「大阪市教育行政への提言」を公表し、多くの反響を呼びました。コロナ禍も加わり、子どもや若者を取り巻く状況は依然として厳しいままです。「子どもたちが豊かな未来を幸せに生きていくために、公教育はどうあるべきか真剣に考える時が来ている」という提言の訴えをふまえ、今回の特集では、大阪の教育における制度の変化と地域の動きをとりあげます。

大阪ではこの間、新自由主義的な教育施策が進められてきましたが、そこで何が起こったのか。元教育長の中西さんへの聞き書きでは、出発点となる「教育基本条例」制定をめぐる経緯や、その後の大阪の教育行政についての評価を尋ねています。市民団体が今年1月に開催したシンポジウムの記録からは、教育制度の変化が中学校の教育現場を競争に駆り立て、教員が締め付けられている状況が生々しく浮かび上がります。新自由主義的な教育政策は欧米諸国でも同様ですが、子どもの人権、子どもの視点を入れる重要性を武論文は示しています。

子どもの人権を大阪の教育行政にどう組み込むのか。住友論文は、大阪維新の会の首長らが進めてきた“改革”が、「子どもの権利条約」から見て問題をもち、保護者や地域住民もまた、公教育運営に動員されていると指摘します。保護者や地域住民の政治的選択や学校現場へのアプローチが問われます。

子どもが自己実現する力をつけることが“公教育”の究極の目的だとすれば、学校外の実践も重要です。豊中市の条例が重視する子どもの「社会参加」ともつながります。ブラジルルーツの子どもが集う子ども食堂、「生きづらさ」を抱えたひきこもりの人々への支援、ユネスコスクール御幸森小学校の蓄積を学校統廃合後に引き継ぐ動きも紹介します。子ども、全ての人々が「人として生きる」場を作ることが、教育行政と住民の課題です。

子どもの権利条約の趣旨をふまえた 大阪の公教育の再生のために

住友 剛

京都精華大学国際文化学部教授

今後、保護者や地域住民のみなさんに考えていただきたいこと

はじめに―本稿の趣旨について

私はこの十数年間、大阪（特に大阪市。以下同じ）¹の公教育や子ども施策のあり方、特に問題点について、後注³で一例を紹介するように、すでにいろんな原稿を書いてきたし、市民集会などで批判的な意見を述べてきた。また、ジャーナリストや他の研究者からも、すでに大阪の公教育のあり方については、批判的な研究が行われている⁴。そして大阪の学校現場の側からも、批判的な意見が出されている⁵。

しかし本稿ではあえて、これらの諸研

究や論稿から少し視点をずらした議論をしたい。むしろ本稿では、「これから大阪の公教育の再生のために、保護者や地域住民のみなさんに考えていただきたいこと」を「子どもの権利条約」（児童の権利に関する条約）の趣旨や既存の地方教育行政の制度（特に大阪市のもの）をふまえて検討しておく。

そもそもこの十数年近く、地域政党・大阪維新の首長らが推進してきた施策によって、いまの大阪の公教育や子ども施策が多々問題点を含むことは、これまで私も他の人々も、先述のとおり、さまざまなかたちで論じてきた。ただ今後必要な議論は、「その大阪の公教育や子ども

施策を、誰が、どのように再生させていくのか？」を考えた上で、その方向に即して保護者や地域住民が動いていくためには、どのような取り組みが具体的に必要なのかということである。このような取り組みがなければ、今後、学校現場の教職員と子ども自身の努力だけでは、動かないことが多々あるのではなからうか。また、多くの有権者（そこには保護者や地域住民が含まれる）が依然として大阪維新の教育施策を支持するのであれば、学校現場での教職員と子どもの苦悩は今後も続く。したがって大阪の公教育のあり方について、今後「変わらなければならぬ」課題は大阪維新側だけでな

スウェーデンにおける 新自由主義政策下の学校と 「いじめ」問題への対応

武 寛子

名古屋大学
日本学術振興会特別研究員

はじめに

新自由主義に基づく教育改革は、日本だけでなく欧米諸国においても進められています。スウェーデンもまた1990年代より新自由主義政策に傾倒した教育改革に取り組んでおり、教育行政の地方分権化、民間による基礎学校の設立、学校選択制の導入、質保証を重視した教育評価の厳格化などが進められてきました (Dahlstedt and Fejes 2020)。教育政策が転換する一方で、学校現場で起こる問題の一つとして「いじめ」は対処するべき課題として認識されてきました (Skolverket 2011)。例えば、2010年

に改訂(2011年施行)された学校教育法は、いじめを含む侵害的行為を定義し、侵害的行為に対する学校の対処について明示されています。本稿では、スウェーデンにおける基礎学校¹を対象に、同国の新自由主義教育改革の流れを考察するとともに、学校における「いじめ」への取り組みを明らかにすることで、日本における教育問題への示唆を提示することを目的とします。

I 統計からみる教育の現状

いじめは、日本だけでなく多くの国でも深刻な教育問題となっています。OECD諸国では、23%の生徒が「1か月に

少なくとも複数回いじめられている」と回答しています。スウェーデンにおけるいじめは、OECD平均よりも低位にあることがわかります(OECD 2019)。たとえば、「私を除け者にする」という質問について「全くない/ほとんどない」と回答した生徒の割合は、スウェーデン(79・4%)、デンマーク(72・5%)、フィンランド(74・1%)、ノルウェー(81・8%)、アイスランド(84・4%)、日本(89%)で、OECD平均は73・8%となっています。スウェーデンにおいて「全くない/ほとんどない」と回答した生徒の割合が、OECD平均よりも高いことがわかります。

また、「他の生徒が私をからかう」と

教育基本条例制定と その後10余年の大阪の教育行政

元大阪府教育長中西正人さんに聞く

中西正人さんは、橋下・松井知事時代の

4年間大阪府教育長として教育基本条例制定に関わられ、現在、「行政や地域を大学とつなげる役目を果たしたい」と桃山学院教育大学学長を務められています。教育基本条例制定の経緯やその後10余年の大阪の教育行政について、話を聞きました。（聞き手…平井賢治編集委員）

■教育長就任にあたり非常に悩まれたというのですが

2009年に入って、橋下知事から教育長就任の内示を受けたときは正直悩みました。知事の「クソ教育委員会」発言をめぐって学校現場や市町村に不協和音が生じている状況を何とかしたいという気持ちはありませんが、その一方で、自分につとまるのかという不安やためらい

もありました。

数日悩んだ結果、

① 教壇に立った経験もなく、教員免許ももたない行政マンとして、教育の担い手である教員から学ぶ姿勢を持ち続けるとともに、教員が働きやすい条件整備に全力を尽くすこと

② 第一線の学校現場の校長や市町村教育委員会と議論を尽くし、その合意形成とコンセンサスを大切にすること

③ ともすれば新自由主義的、競争主義的な教育観が強調される中で、「子ども一人ひとりの力を伸ばす教育」とそのための「教育の底上げ」の視点を重視すること

の3つを肝に銘じて、公務員人生最後の仕事として教育長の仕事にチャレンジしようと思えました。

■11年8月に維新の会が9月議会に提案する「教育基本条例案」の原案を提示しましたが、その内容と受け止めはどうかだったのですか

提示された内容（左表）を見たときは、一つだけでもびっくりするような項目のオンパレードで、自分の目を疑いました。

維新の会の当初提案の条例案の

主な内容

- ・ 知事が府立学校の目標を定める
- ・ 教育委員が目標を実現する責務を果たさない場合等は罷免できる
- ・ すべての府立学校長を任期付き公募校長にする
- ・ 教員評価を絶対評価から相対評価に変え、2年連続で最低評価なら分限免職にする
- ・ 2013年度には府立学校の学区を全廃する
- ・ 3年連続して定員割れした府立高校は廃止する
- ・ 小中学校の学力テストの市町村別、学校別結果を公開する

「このまま実施されたら大阪の教育は大混乱する」と思い、教育委員の皆さん

これでいいのか？ 10年で 変わった大阪市の教育制度 シンポジウム「学校って何だろう？パートⅡ」から

2021年5月17日、大阪市立木川南小学校の久保敬校長が、松井市長あてに「大阪市教育行政への提言・豊かな学

校文化を取り戻し、学びあう学校にするために」を提出したことに對して、市長は「校長だけ現場が分かっている。社会人として外に出たことはあるのかなと思いますね」「疲弊してやりがいを見つけれないんやったら、違う仕事を見つけたらいい」とコメント。これに對して、7月7日、港中学校の名田正廣校長らが、この10年間で大阪市の教育は危機的状況になってきているとして「大阪市の教育への提言」を提出しました。

この両提言を見て、8月22日、「子ども居場所Yūya」は「学校現場の大混乱 学校って何だろう？ 勝ち抜くところ？ 学びあうところ？」と題して、久保校長と名田校長を招き、大阪聖

和保育園事務局長森本宮仁子氏をコーディネーターにシンポジウムを開催しました。

2022年1月10日の「学校って何だろう？パートⅡ」は、前回に続き政治部門と教育部門の関わり方を市民も共に考えようと、名田校長を招いてこの10年で大阪市の教育制度がどう変わったのかを聞いたものです。

（取材担当 編集委員 横溝幸徳）

主催者

吉村亜紀子氏の開催あいさつ

学校に行きづらい子の居場所、「子ども居場所Yūya」の代表者吉村です。昼食づくりを主な活動にし、いろんな生き方があるから大丈夫と思えるよう、スクールソーシャルワーカー、子ども

も食堂にも助けてもらっています。

前回のシンポジウムで、久保先生から「共に育ち、共に学び、共に生きるのが公立の小学校。今の大阪市の小学校は数に表れる狭い学力しか見ていない。10年前から事務量が増え、子どもと接する時間が減り、細かいことまで管理され、たわいのない話ができません、先生が孤立化しやすくなっている。あまりに管理されていることが多く、大阪市から信頼されていないと感じる。先生も点数で評価され、クラスの平均点がいいと評価されるが、不登校やいじめで頑張っても評価されにくい」との話がありました。

名田先生からは「久保先生の提言をきっかけに先生が声を上げられる仕組みを作っていかうと動いている。市長が緊急事態への対応として学校に伝える前に休校をメディアに発表したことから学校は大混乱。政治が学校運営に介入してくる可笑しさを感じ、10年間で変わった教育制度を17にまとめた」との話がありました。

この地域の子どもが通う学校で、先生が辞めたり、転任したり、担任が変わったこと、また大阪市の教員への応募が少ないのも納得できました。

ひきこもり 人とつと生きる

石井 守

社会福祉法人つむぎ福祉会理事長
「社会的」ひきこもり・若者支援
近畿交流会代表（理事）

8050問題、既に悲惨な事態

「ひきこもり」は若者だけでなく社会全体の各層に広まり、8050問題は既に悲惨な事態に陥っている。厚労省は、2021年の自殺者数が前年比912人増の2万1081人、DV相談件数、7万754件増の19万30件、子どもの虐待などの相談は1万4855件増の20万5044件と報告した。

令和元年の2019年5月51歳の男が2名殺害、16名に重軽傷を負わせその場で自死した。7月には36名の死者と33名の重軽傷を出した「京都アニメ放火殺人事件」を42歳の男が起こした。雑誌ARE RAは19年8月26日号で「8050問題をきょうだいに任せない」と特集を組

み、ひきこもりに詳しい精神科医の斎藤環氏は「大量衰弱死前に支援を」と題して「内閣府のひきこもりの推計は全国で約115万人ですが、私はその倍の200万人以上いると確信しています」と話している。昨年12月までも驚愕的事件が起きた。大阪市の心療内科を61歳の男が放火、本人を含む26人死亡。

驚くことはわが国には「餓死」が多い。2年前の2020年、大阪の高石市で母親が衰弱した長男を残して、八尾市で母と42歳の娘が、大阪市港区で母と24歳の子が、いずれも餓死する事件が3件も続いている。日本共産党高橋千鶴子衆院議員事務所は厚労省の統計から、2017年の栄養不足の死者は1746人、これは1日4・78人と報告している。

「生きづらさ」が孤立・貧困で爆発

若者だけでなく高齢者まで広がった「孤独・孤立」は日本中に「生きづらさ」を増やしている。

挙げたどの事件も、「生きづらさ」が孤立や貧困で強められた結果起きた。

これらの事件と世論に押され、政府はやっと2021年2月、孤独相を置き内閣府に「孤独・孤立対策会議」を設置した。10カ月後の12月28日、第1回「孤独・孤立対策推進会議」を開催し、「孤独・孤立対策の重点計画」を決めた。「『孤独』は主観的概念であり、独りぼっちと感ずる精神的な状態、『孤立』は客観的概念であり、社会的つながりや助けの少ない状態」と定義し、「孤独・孤立の状